

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380184

研究課題名(和文)原子力政策の民主的コントロールに関する比較研究 - 中央ヨーロッパの諸国を中心に -

研究課題名(英文)Comparative study about democratic control over nuclear politics in countries in central Europe

研究代表者

東原 正明 (HIGASHIHARA, MASAOKI)

福岡大学・法学部・准教授

研究者番号：00433417

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中欧四カ国(オーストリア、ドイツ、チェコ、スロヴァキア)の原子力政策を比較研究することで、原子力政策という専門性が高い政策をいかにして民主的にコントロールできるかを研究することを第一の目的としている。

国民投票や政党間の合意によって脱原発を決定したオーストリアやドイツの政策過程を明らかにするとともに、チェコやスロヴァキアで原発政策が維持・推進されている政治的背景の解明しようとした。また、原子力政策をEUの枠組みの中で把握しようとした。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this research is to examine how democratic control over nuclear policy is exercised in the E.U. For example, in Central Europe, Austria in 1978 by referendum stopped the use of nuclear energy. And in 2011, political parties in Germany came to a consensus about nuclear energy. On the other hand, nuclear power plants in the Czech Republic and Slovakia are still operating. In line with these developments, we examined the political processes related to the use of nuclear energy policy in Austria and Germany as well as the political background of such policies in the Czech Republic and Slovakia.

研究分野：政治学

キーワード：原子力政策 脱原発 中央ヨーロッパ 比較政治学 ドイツ オーストリア チェコ スロヴァキア

### 1. 研究開始当初の背景

1986年のチェルノブイリ原発事故、2011年の福島第一原発事故を経て、ヨーロッパでは原発反対の世論が高まった。オーストリア、イタリアでは国民投票によって脱原発が決定され、ドイツでは政党政治の枠組みにおいて脱原発が決断された。一方、チェコとスロヴァキアその他、フランスなどでは原子力政策は維持された。オーストリアでは、脱原発政策は、すでに1978年に実施された国民投票の結果に基づいて法制化され、1999年には憲法典に追加された。それに対してドイツでは、福島第一原発事故後、原発推進の立場であった中道右派政権の下で脱原発が決定された。これは、直接民主主義的手段によらず政党政治の枠組みにおいて脱原発が決定された重要な例であった。一方、チェコとスロヴァキアは福島での事故後も原発推進の立場を崩さず、「小さな原発大国」とでも言うべき状況にある。

福島第一原発事故以降、日本国内でも脱原発の世論が拡大しており、四力国の原子力政策の比較研究は日本のエネルギー政策の議論にとっても十分参考となること、研究対象とする中央ヨーロッパの四力国では、原発の是非をめぐる、推進・反対の対立、旧社会主義圏を交えた原子力ムラの利益誘導といった諸問題が凝縮された形で、EUの原子力政策の縮図が現れているともいえよう。ゆえに、原子力政策の民主的なコントロールという観点から、中央ヨーロッパに位置し、国境を接するオーストリア、ドイツ、チェコ、スロヴァキアの原子力政策の比較研究を開始したものである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2点である。

(1) 脱原発を国民投票によって選択したオーストリアと政党政治の枠組みにおいて決定したドイツ、両国と国境を接しつつ、原発推進の立場をとるチェコとスロヴァキアという中央ヨーロッパ四力国における原子力政策の民主的なコントロールの実態を比較研究するとともに、各国が相互に政策や世論に与える影響についても明らかにすること。

(2) 原子力をめぐる政治制度と市民社会の状況について、四力国の政策過程を、制度・機構、言説、EU統合との関連などの次元において比較分析し、原子力政策の形成過程(各国議会や国民投票をめぐる政治過程など)、それを担う政治的アクターの実態(政党や利益集団、市民運動における議論やそれらの果たす役割など)、各国で採られた政策に対する世論の動向などを、比較しつつ明確にすること。

### 3. 研究の方法

(1) 以下の役割分担の下、各メンバーは研究を行った。

東原正明：オーストリアにおける脱原子力政策の形成と国民投票

小野一：ドイツにおける脱原子力政策の形成と政党政治

福田宏：チェコとスロヴァキアにおける原子力政策の推進と政党政治

全メンバー：EUの縮図としての中央ヨーロッパ諸国(原発推進と脱原発、旧冷戦期の名残としての原子力政策)

(2) 本研究の学術的特色は以下の3点である。原子力政策という専門性が高い政策をいかにして民主的にコントロールするかということに関して、国民投票や政党間の合意によって脱原発を決めたオーストリアやドイツの実態について比較研究すること。

日本での研究成果が皆無に等しいチェコとスロヴァキアの原子力政策について研究を行うこと。

日本では、原発への賛否に関してもっばらドイツやフランスの動向が注目されているが、本研究はEUの原子力政策の複雑な現状を反映する中央ヨーロッパに着目していること。

### 4. 研究成果

#### (1) オーストリアにおける原子力政策

国民投票は、ウィーン近郊に建設されたツヴェンテンドルフ原発の稼働の是非を問うために1978年11月に実施され、50.5%が稼働に反対した。その後、連邦政府は「原子力禁止法」を制定した。しかし、工業家連盟やオーストリア労働総同盟など左右の利益団体からは、国民投票後も引き続き原発の必要性が主張され、脱原発政策の定着には一定の期間を要した。

原発建設に関して、連邦政府などの推進派は経済成長に伴うエネルギー需要の増加を主張した。一方で、原発の安全性を疑問視するには環境汚染を懸念する農民層も含まれた。1978年7月の調査からは、原発への賛否にそれぞれ一定の傾向が見られる。賛成者には、男性、比較的年齢が高い、従業員や熟練労働者、比較的学歴が低いといった特徴が見られるのに対して、反対は、女性、若者、高い社会層に属しているなどの傾向が指摘される。また、政党支持別では、SPÖ支持層の67%が原発に賛成していたのに対し、SPÖと連立するÖVPや野党FPÖの支持者では賛否が拮抗した。ÖVP支持者では、投票日まで反対が増加し、連立を組む左右二大政党の立場の違いが鮮明となった。

#### (2) ドイツにおける原子力政策

ドイツの原子力をめぐる政治過程を確認するとともに、それを政党政治の観点から分析した。原子力発電の黎明期からメルケル政権下での原子力政策転換(2022年までの脱原発)までを通観、論点を析出するとともに、2005年連邦議会選挙以降、イシュー構造の変容が政治的対抗関係の再編成にどのような影響を与えたのかを考察した。その中で、福島原発

を契機とした「脱原発全党コンセンサス」の成立とは、政治的立場の違いが比較的明瞭に表れる最後の重要テーマにおいて二大政党の収斂が起こったこと、近年重視されるようになった専門家委員会の役割もこうした文脈上で考察されるべきことなどを明らかにした。

ドイツにおける一次資料収集を通じた実証分析を行った。1970年代後半にフライブルクに設立された「エコ研究所」は、当初は反原発運動のシンクタンクとも言われたが、次第に現実主義的性格を強め、今日では持続可能な開発のビジョンをローカル、ナショナル、グローバルなレベルで実現するための原則と戦略を展開することを目的に掲げる。とりわけ設立初期には、社会運動と研究機関というふたつの方向性の間での葛藤が読み取れる。

### (3) チェコとスロヴァキアにおける原子力政策

チェコとスロヴァキアを中心とする旧東欧圏の原発について、国によって濃淡があるものの、基本的に、中・東欧諸国は原発利用に積極的である。その中でも、チェコの原発は全発電量の約3割、スロヴァキアは約5割を占めており、しかも、脱原発を掲げるドイツやオーストリアと国境を接しているという点で、ヨーロッパの原子力政策を考えるうえで極めて興味深い事例となっている。

との関連において、研究分担者の福田は、西欧とロシアの「狭間」に位置する中・東欧諸国の地政学的意味を検証する試みを査読付き学術雑誌『地域研究』にて行った(同16巻1号、2015年)。ここでは「ロシアとヨーロッパの狭間：ウクライナ問題と地域史から考える」と題する総特集を組み、計13本の論考および座談会により、現在のウクライナ情勢を踏まえつつ、中・東欧諸国が置かれた状況を総合的に理解できるようにしている。また、以上の研究プロジェクトに関連し、ICCEES (International Council for Central and East European Studies) など、平成25~27年度に開催された計4件の国際学会および国際会議において、報告3件、コメント1件、司会5件を担当している。

### (4) IAEAにおける聞き取り調査

ヨーロッパは国によって原子力政策に大きな違いがあるが、国際的な場面においては、ある程度まとまった単位として大きな影響力を行使できている。その理由としては、EU加盟国だけでも28カ国あり、国際的な場で大きな票数を持っていること、ヨーロッパ内における様々な原子力関係のフォーラムがあり、彼らのなかで普段から意思疎通ができていて、といった点が挙げられる。それゆえ、EU28カ国としてのプレゼンスを高めることが可能となっている。

### (5) 地方自治と原発問題の関連

2015年2月、若狭湾の原発立地自治体を訪問して調査を行った。この調査を通じて、地方自治の観点から原子力問題を問い直すことの重要性を指摘しうる。原子力問題は国策レベルの政策論争ないしは選択ではなく、地方自治とも深い関係がある。中央集権主義と原子力が親和的であるということをつまえるならば、そうした思考様式からの脱構築が必要となる。

原子力災害時には、住民の避難という点において地方自治体は大きな役割を担うことになる。敦賀市の福井県外の広域避難場所は奈良県奈良市他とされ、原発立地自治体は相手先自治体の協力に支えられて避難先を確保している。いわば、ネットワーク型の政策形成であるといえ、住民交流も実施されることで、立地地元と消費地元との連帯構築の可能性を見出すことができる。

欧州を対象とする本科研では、日本の事例を扱ったこの調査は派生研究と位置づけられるが、ヨーロッパの地方自治体における住民避難や放射性廃棄物処理場をめぐる問題などと関連させて、新しい知見を導く手がかりとなる。国策としての原子力政策を相対化する視点が重要であり、概念的拡張は、ローカルおよびクロスナショナルのふたつの方向性でなされる。一例を挙げれば、小野が担当したドイツの場合には、EUや欧州の原子力政策枠組みが問題になる。欧州(EU)レベルでの原子力政策の分析は今後の研究課題となる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計23件)

小野 一「ドイツ・エコ研究所と原子力政策(2) / 初期の活動とその成果」『工学院大学研究論叢』(査読無)53巻2号、2016年、1-22頁

小野 一「2000年代ドイツにおける政党政治再編成」『日本比較政治学会年報』(査読有)17号、2015年、101-126頁

小野 一「ドイツ・エコ研究所と原子力政策(1) / 反原発運動シンクタンクの誕生」『工学院大学研究論叢』(査読無)53巻1号、2015年、19-34頁

小野 一「フクシマ以降に—政治学者が考えたこと / ロバート・オウエン協会第148回研究会報告とドイツ脱原発政策の現在」『ロバート・オウエン協会年報』(査読無)39巻、2015年、9-22頁

福田 宏「ロシアとヨーロッパ：狭間の地域研究」『地域研究』(査読有)16巻1号、2015年、8-15

東原 正明「オーストリアの雇用政策：移民の問題を中心に」『雇用構築学研究所 News Letter』(査読無)47号、2015年、8-14頁

小野 一「フクシマ以降に—政治学者が考えたこと / ロバート・オウエン協会第148回

研究会報告とドイツ脱原発政策の現在」『ロバート・オウエン協会 年報』(査読無)第39巻、2015年、9-22頁

小野 一「赤緑連立の脱原発合意とドイツ政治への影響」『FORUM OPINION』(査読無)23号、2013年、8-16頁、

〔学会発表〕(計14件)

小野 一「地方自治から問い直す脱原発社会の構築」日本平和学会、2015年11月28日、琉球大学

Hiroshi FUKUDA, [Roundtable] Area Informatics at the Center for Integrated Area Studies in Japan. 9th World Congress of ICCEES (International Council for Central and East European Studies), 2015年8月6日、神田外国語大学

小野 一「ドイツ政治の現在と脱原発社会 / フクシマ以降に—政治学者が考えたこと」ロバート・オウエン協会第148回研究会、2013年12月7日、東京

東原 正明「シンポジウム 核技術の社会文化史—欧米諸国の場合—」ドイツ現代史学会第36回大会、2013年9月21日、福岡大学

東原 正明「オーストリア現代政治と脱原発政策」公益財団法人福岡県自治体問題研究所情報と人権研究会、2013年4月24日、福岡

〔図書〕(計11件)

小野 一『地方自治と脱原発 / 若狭湾の地域経済をめぐる』社会評論社、2016年、191頁

小野 一『緑の党 / 運動・思想・政党の歴史』講談社選書メチエ、2014年、270頁

小野 一 他『脱原発の比較政治学』法政大学出版局、2014年、152-170頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

東原 正明 (HIGASHIHARA, Masaaki)  
福岡大学・法学部・准教授  
研究者番号：00433417

### (2) 研究分担者

福田 宏 (FUKUDA, Hiroshi)  
愛知教育大学・教育学部・講師  
研究者番号：60312336

小野一 (ONO, Hajime)  
工学院大学・工学部・准教授  
研究者番号：80306894